

2025年2月19日

内閣総理大臣

石破 茂 殿

防衛大臣

中谷 元 殿

フォーラム平和・人権・環境（平和フォーラム）

共同代表 染 裕 之

東京都千代田区神田駿河台3-2-11 連合会館1階

要請書

日々のご精励に敬意を表します。

2025年度予算案において、8兆7005億円の防衛予算は前年比で約7500億円の増加となり、はじめて8兆円を超しています。物価高騰や子どもたちの貧困、さらに埼玉県八潮市での道路陥没事故に象徴されるような各種インフラの老朽化や劣化が問題となるなか、緊急の予算措置が必要なのは防衛関連事業ではなく国民生活の安全・安心の確保に直結する施策です。そのためには、2022年12月の「安保関連三文書」の決定以降の防衛関連予算の急増の見直しが急務と考え、以下の項目について要請します。あわせて質問項目に関連するご回答を示されることを求めます。

記

1. スタンド・オフ・ミサイル等に関する要請

（要請項目）

- ①「敵基地攻撃能力」（反撃能力）の保有を明記した安保関連三文書の撤回を求める。
- ②長射程のミサイルの配備計画を中止し、開発、配備を行わないことを求める。
- ③長射程ミサイルの整備に関わる2025年度防衛予算の削減を求める。
- ④民間資金等活用事業（PFI）を利用したミサイル及び衛星の開発、打ち上げ等の実証実験、民間施設の利用を行わないことを求める。

（質問項目）

- ①12式地対艦誘導弾能力向上型（地発型）はどこに配備するのか。配備にあたり自治体及び住民に対する説明会を行う考えはあるのか。
- ②12式対艦誘導弾能力向上型（艦発型）の取得に168億円が計上されているが、実際の配備は2025年度中に行われるのか。
- ③島嶼防衛用高速滑空弾の取得に293億円が計上されているが、実際の配備は2025年度

中に行われるのか。

④極超音速誘導弾の製造体制の拡充に 2391 億円が計上されているが、「製造体制の拡充」とは具体的に何を示すのか。

⑤米国から取得する巡航ミサイルトマホークを 2025 年に配備する予定とのことだが、どの艦艇に配備するのか。

⑤-2 トマホークを保管（配備）する場所はどこか

⑤-3 トマホークを保管（配備）するにあたり、自治体及び住民に対する説明会を行う考えはあるのか。

⑤-4 報道によれば、「米国の「対外有償軍事援助（FMS）」で最大 400 発を 2025 年度～2027 年度にかけて調達、海上自衛隊のイージス艦に搭載するための関連機材を含め、取得費用は 2541 億円」とあるが、トマホークの調達数および取得費用を明らかにされたい。

⑥報道によれば、12 式地対艦誘導弾の射程距離について、「当面は従来の約 200 キロから 900 キロ程度に延ばすが、最終的に約 1500 キロを目指す」とあるが、2025 年度に配備する 12 式地対艦誘導弾能力向上型（地発型）の射程距離を明らかにされたい。

⑦12 式誘導弾やトマホークは近隣諸国の領土内に届く長射程のミサイルであり、開発・保有は「専守防衛」という憲法 9 条をめぐる政府の従来の解釈に反するものではないか。防衛省の見解を明らかにされたい。

⑧ロシア・ウクライナ戦争においても、相手国のミサイル基地が攻撃を受ける事例が見られるが、日本における有事の際、ミサイルの配備場所が攻撃を受けることはないのか。防衛省の見解をうかがいたい。

⑨水中発射型垂直発射装置の研究に 297 億円が計上されているが、垂直発射型の誘導弾の開発は行われているのか。

2. 統合ミサイル防衛に関する要請

（要請項目）

①軍備拡大競争になりかねない統合ミサイル防衛の整備・強化をいったん凍結し、日本政府が主体となって米中ロなど関係諸国に軍備の制限に向けた交渉の開催を呼びかけるなど外交努力を進めることを求める。

②統合防空ミサイル防衛能力の強化・拡充に係る 2025 年度予算の削減を求める。

3. 攻撃用武器等の輸出入に関する要請

（要請項目）

①2024 年 3 月 26 日に閣議決定された次期戦闘機の日本から第三国への輸出を解禁する方針を撤回することを求める。

②殺傷力のある攻撃型兵器等の輸出入を行わないことを明記するよう、防衛装備移転三

原則の改定を求める

(質問項目)

- ①日英伊 3 カ国共同で開発する次期戦闘機に搭載する次期中距離空対空誘導弾の開発に 59 億円が計上されているが、開発企業はどこか。
- ①-2 次期中距離空対空誘導弾も日本から第三国に輸出するのか。
- ②小型攻撃用 UAV の取得に関連して 32 億円が計上されているが、製造企業はどこか。

4. 予算および後年度負担に関する要請

(要請項目)

- ①多額の後年度負担の計上など財政上の深刻な負担となっている各種装備の整備計画の見直しを求める

(質問項目)

- ①陸海空領域における能力として調達される戦闘車、迫撃砲、装甲車がどの駐屯地に配備されるのか明らかにされたい。
- ②防衛装備品の生産基盤強化のための体制整備事業に関連して、「防衛装備品の安定的な調達に関するリスクに対応した企業」について、当該する企業名を明らかにされたい。
- ③この 10 年間で後年度負担が約 39,530 億円から約 135,006 億円へと約 3 倍に増えており、とりわけ 2023 年度以降の急増については国民への説明責任が問われるものです。そこで、後年度負担の増加の原因が何か、後年度負担による支払いが現在、実際にどの装備に充てられているのか、明らかにされたい。
- ④多額の後年度負担は内閣や政権与党の交替があった際に翌年度以降の予算編成を圧迫し、国民から政権選択、政策変更の選択肢を実質的に奪うことになる。また、若い世代への財政負担の転嫁につながり、高齢化が進む日本の財政のあり方としても不健全だと考えられるが、これらの点について防衛省としての見解を明らかにされたい。
- ⑤「中期防衛力整備計画（2019 年～2023 年）」に比較し、「防衛力整備計画」では装備品等の維持整備費が 112 パーセントと著しい伸びを示している理由を明らかにされたい。
- ⑥2023 年度予算のうち 1300 億円分が執行されなかつたと報道されている。このことから、いわゆる「安保関連 3 文書」にもとづく防衛予算の急激な増加とそれに伴う業務の増大は、防衛省・自衛隊および職員、隊員にとっても大きな負担をもたらしていると考えられるが、これらの点について防衛省としての見解を示されたい。
- ⑦研究開発に関連して、「将来の戦いにおいて実効的に対処する能力を早期に実現」との記載があるが、実際に戦闘が発生することを前提として研究・開発を進めるのか。防衛省として「抑止力」「防衛」についてどのように捉えているのかを明らかにされたい。

5. 機動展開能力・国民保護に関する要請

(要請項目)

- ①民間船舶を活用した部隊及び装備員の移動を行わないことを求めます。
- ②2024年度末に新編される自衛隊海上輸送群（仮称）で運用される船舶を含め自衛隊音船舶による住民の避難・誘導を行わないことを求めます。
- ③長射程ミサイルを保管する火薬庫の増設・新設を行わないことを求めます。

(質問項目)

- ①ジュネーブ諸条約第1追加議定書では「民用物の一般的保護」が定められているが、PFIにより自衛隊が利用する民間船舶は「民用物」とみなされると解釈しているのか、防衛省の見解を示されたい。
- ②国民保護計画に基づき、住民の避難・移動にあたって自衛隊の艦船を使用する場合、この自衛隊の艦船は「民用物」とみなされるのか、防衛省の見解を示されたい。
- ③全国で12施設における57棟の火薬庫を新設するとし、火薬庫の整備として336億円が計上されているが、この12施設はどこなのか、またそれぞれの施設の棟数と予算計上額、1棟あたりの想定される建設費用を明らかにされたい。

6. 「特定利用空港港湾及び道路」等民間地の軍事利用に関する要請

(要請項目)

- ①これまでに整備した「特定利用空港・港湾」の指定を解除するとともに、災害時及び救急で人命にかかる事態の他は、自衛隊や外国軍の航空機および艦艇による空港及び港湾の利用を行わないよう求めます。
- ②「特定利用空港・港湾・道路」の整備を公共事業予算で行うことを撤回するよう求めます。

(質問項目)

- ①防衛省は「自衛隊・海上保安庁が平素から必要な空港・港湾を円滑に利用できるよう、現在まで8空港・20港湾を「特定利用空港・港湾」とし」、整備したとしている。2025年度中に整備を予定している空港・港湾施設を明らかにされたい。
- ②これまで整備された港湾施設では地方公共団体等施設管理者との協議がなされたが、施設周辺住民に対する説明や合意形成に向けた話し合いについて、防衛省がどのような見解を持っているか明らかにされたい。
- ③2025年度から「「特定利用空港・港湾」と自衛隊の駐屯地等とのアクセスの向上に向け、本取組の対象に「道路」を追加」としているが、2025年度に指定を計画している「道路」の名称および区間を明らかにされたい。

7. 自衛隊員の処遇改善に関する要請

(要請項目)

①自衛隊員の新規募集の不調により 2023 年度は募集計画の 51 パーセントの採用しかなかったことを踏まえ、現実的な募集方針への変更、見直しを求める。

(質問項目)

①現職の隊員の中途退職の増加が報道されているが、2023 年度の任期制隊員の離職状況、曹以上の隊員の離職状況、また離職にあたりどのような理由が挙げられているかを明らかにされたい。いわゆる「パワーハラスメント」「セクシャルハラスメント」に関連する内容があるのであれば、具体的な対策や離職の引き止めに成功した事例について明らかにされたい。

②一般企業での初任給の増額、国家公務員行政職の初任給の引き上げが進められているが、自衛隊員の初任給の引き上げ状況について明らかにされたい。

以上